

(((((技術・行政情報)))))

の意見交換を行う場を設けたが、わが国の企業から対応の遅れる理由として投資リスクやNGOからの反対などが挙げられたが、それに対して欧米企業からこれまでの経験のなかでどの様に対応してきたかアドバイスが出されるなど企業間でも交流が盛んに行われた点は大変に意義深いものがあった。

欧州においてはすでに認証・検証ビジネスを中心として柔軟性措置と関わりを持ち始め、最近では排出量取引を国内の温室効果ガス抑制策として採用し、その運用ノウハウを蓄積し始めた国も出てきた。一方、米国での議会の動きや、石炭／石油産業の動きなどマク

ロレベルでの情報で判断する限り、温暖化対策を取られていないと見られがちである。しかし、一部の産業界やNGOは、新たなビジネスチャンスを見逃すまいと排出量取引を中心とする柔軟性措置の面で世界の最先端を走っているのも事実である。このままではエネルギー環境問題の対応策においても、その主導権を積極的に取り組んでいる欧米の企業が取りかねないと思われる。我が国の政府・企業も後れを取ってはいられないのではなかろうか。

(株)三菱総合研究所

エネルギー・資源研究部長 青柳 雅)

共催行事ごあんない

「第38回燃焼シンポジウム」について

<主催>日本燃焼学会

<共催>日本化学会、日本機械学会 他

<開催日>平成12年11月29日(水)～12月1日(金)

<会場>アクロス福岡

〒810-0001 福岡市中央区天神1-1

<講演申込締切>平成12年7月28日(金)(必着)

<前刷原稿提出締切>平成12年9月18日(月)(必着)

<申込先>

〒812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1

九州大学大学院工学研究科機械科学専攻
第38回燃焼シンポジウム事務局

TEL092-642-3467(城戸), 3404(村瀬), 3468(北川)

FAX092-641-9744

E-mail sympo38@comb.mech.kyushu-u.ac.jp